

Ⅲ 県民生活の支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
50		再生可能エネルギー設備等導入支援事業	91,580	<p>エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援する予算を増額</p> <p>(参考) 設備導入支援制度 (いずれも市町村に対する補助制度)</p> <p>①住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円) ただし、市町村が1万円/kW以上の上乗せ助成制度を設けている場合は2万円/kW (上限8万円)</p> <p>②木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村補助額の1/2 (上限40万円)</p> <p>③太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2以内 (上限30万円)</p> <p>④蓄電池設備 [助成額] 7万円 (定額) ※幅広く支援するため、10万円→7万円に見直し</p>	地域振興部 [地域政策課]
51		新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金事業	39,589	<p>市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成を実施</p> <p>①体制強化 [実施内容] 自立相談支援機関である市町村社会福祉協議会の人員体制強化を行った市町村に、人件費の一部を令和9年度まで助成 [負担割合] ・国3/4・市町村1/4 (国交付金) ・県3/4・市町村1/4 (国交付金終了後) [補助基準額] 500万円/市町村 [事業期間] R5～9</p> <p>②人材育成 [実施内容] 各市町村に設置されている自立相談支援機関に民間団体から3週間程度人材を派遣し、OJTによるスキルアップを実施 [負担割合] 国3/4・県1/4</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52		生活福祉資金の特例貸付	776,399 [うち②補正 776,399]	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例貸付について、令和16年度までの償還事務に係る経費を増額 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
53		女性のつながりサポート相談事業	6,527	新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、NPO等の民間団体の知見を活用したきめ細かい相談支援を実施 [実施内容] ・メールやオンライン等での相談対応 ・県内各地域で相談会や交流会を実施 [負担割合] 国 3/4・県 1/4	健康福祉部 [青少年家庭課]
54		県立大学・私立専修学校授業料減免補助事業	9,835	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により、経済的に修学が困難となる生徒の修学継続を支援するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、授業料の一部を減免 [対象] 年収約590万円未満の世帯 [減免率] 1/2など	総務部 [総務課]
55		大学等奨学事業	1,663	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により困窮する世帯の生徒及び学生を支援する島根県育英会が実施する無利子の貸与型奨学金に係る事務費を支援	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
56		感染症専門家派遣事業	9,154	高齢者施設等において適切な感染防止対策が講じられるよう、感染症専門家で構成する「感染管理支援チーム」を組織し、専門的な相談支援を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
57		介護・障がい福祉等サービス継続支援事業	323,502	<p>介護・障がい福祉サービス事業所等において、継続してサービスを提供するために必要な経費を支援</p> <p>①介護・障がい福祉サービス事業所等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染が発生した事業所等への応援職員派遣に係る経費を助成 ・感染が発生した事業所等における増加経費を助成 <p>②県の体制整備</p> <p>緊急時における事業者への応援体制の整備</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
58		飲食店の感染防止対策強化事業	38,500	<p>飲食店における感染防止対策を推進するため、認証を希望する飲食店を個別訪問し、基準を満たす飲食店を認証する第三者認証制度を実施</p> <p>※令和5年10月までの予算を計上し、11月以降は国の動向を踏まえ検討</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]